



## ダボス会議(3) AIによる世界の分断と日本の勝ち筋

運用戦略部 チーフ・エコノミスト／チーフ・ストラテジスト 黒瀬浩一

米国はAI産業の推進を国家戦略として進めている。それは「米国AI行動計画(ホワイトハウス)」、「ジェネシスマッision(大統領令)」、「AI輸出プログラム(商務省)」、「AI加速戦略(国防総省)」などでも明らかだ。もっと言えば、ホワイトハウスや米国議会は、原爆の開発に成功したことにあやかってか、全てではないがこれらの計画の基礎を「マンハッタン型」のプロジェクトとして打ち出している。

しかし、中国と比較すると特に米国に優位性があるわけではない。これはITの分野にも言える。すでにITシステムは米国製と中国製で二分化して世界に普及している。日本ではTikTokを除くとITシステムはほぼ全て米国製であり、中国の主要IT企業のサービスに触ることは少ないが、世界的には中国のITシステムも一定の存在感がある。AIシステムは既存のITシステムを包含する形で世界に普及するだろう。そこで米国は、米国系AIをインフラのシステムとして世界に普及させるため、同盟国と協力関係を強化する可能性が高い。第1号は1月27日に発表された日本の文科省となった。文科省はスペコン、核融合、量子、半導体、バイオなどの分野で協力すると発表した。今後このような協力関係は、同盟国を中心に対象の国と分野が拡大する可能性が高いだろう。

大国が国際法を軽視してふるまうネオ・ヤルタ体制において、小国は独自の生き残る術が必要だ。それは狭間国家や緩衝国家と呼ばれるが、戦略的概念がまだ明確ではない。ただ方向性としては、「戦略的独自性」と「戦略的固有性」がなければ、大国に踏みにじられるリスクと常に隣合せとならざるを得ない。その姿は既にロシアに侵略されたジョージアやウクライナ、ロシアによるドローンでの領空侵犯の被害を受けたと疑われるバルト三国で観測される。

ここにこそ日本の勝ち筋があると考えられる。日本には「戦略的独自性」の高い技術がある。また、インバウンドで人気の高い日本には平和的かつ武士道的な愚直さの「戦略的固有性」がある。これらの概念は日本発で経済安全保障政策にも取り入れられ、欧州など海外の関係各方面からも高く評価されている。

ダボス会議でエヌビディアのジェンスン・ファンCEOは、AIはインフラ産業であると宣言し、それは5つの層からなる構造だと説明した。まず、最下層に① エネルギー(AIの計算需要を支えるための電力供給、発電インフラ(再エネ・原子力など)、送電網から成る)があり、その上に以下②～⑤が順に積み重なる。② 半導体チップ(GPU・AIアクセラレータなど)、③ チップを大規模に稼働させる設備(クラウドとしてAIモデルを動かすためのデータセンター、ネットワーク、ストレージ、AIオーケストレーション基盤など)、④ AIモデル(LLM(大規模言語モデル)や世界モデル(World Models))があり、最後に最も身近な⑤ アプリケーション(利用者が使う生成AIアプリ、AIエージェント、業務自動化システム、ロボティクス(物理AI))となる。この構造がインフラと言われるのは、今後AIがすべてのシステムに常時稼働と常時推論する形で入り込むという産業構造の将来像が見えてきたからだ。

この5層構造の中で日本の勝ち筋は④のAIモデル以外の全てに存在する。日本企業には世界規模で一定の存在感がある。さらにデジタル庁は1月30日に弱点だったLLMをソブリンAIである源内で開発する方針を打ち出した。そのため結果的には日本は①～⑤まで全て揃いそろっているが、中でも重要なのが⑤のアプリケーションだ。

今後AIは産業インフラとして米国系と中国系に二分されて世界に普及する可能性が高い。しかし、米国は世界で信用されていない。それはロシアに亡命したCIAの元スパイだったスノーデン氏が米国の監視やスパイ活動などの秘密工作を暴露して以降、もはや公然の秘密だ。他方、愚直にルールを守る日本に対しては非常に高い信頼感がある。2023年広島G7で打ち出されたAIの安全性と信頼性の確保に向けた世界初の国際的ガイドラインである「広島AIプロセス」は、賛同する国家が60を超える。高市政権の官民連携の成長投資では、⑤のアプリケーションは世界への展開を見据えて最優先で取り組むべきだろう。(脱稿2月5日)

以上

■本資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。■本資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。■本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、りそなアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。なお、掲載されている見解は本資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、事前の連絡なしに変更されることがあります。■投資信託は、値動きのある資産を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元本を割り込むことがあります。■投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体としてお渡しする「目論見書補完書面」を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

